



DX戦略 ロードマップ

大有建設 株式会社

当社を取り巻く脅威

01 他業界と比較した際の生産性の低さ

建設業は他業界に比べて生産性が低い傾向にあります。単品受注生産のため、標準化や自動化が難しく、効率的な生産体制の構築に課題があります。

02 労働者不足・高齢化

建設技術を持つ人材の高齢化が進んでおり、若手労働者の確保が困難になっています。同時に、デジタル技術に精通した人材も不足しており、業界全体の人材課題が深刻化しています。

03 規制遵守の難しさ

建設業界は安全基準や環境規制など、多くの法令や規制に従う必要があります。毎年の改正や新たに加わる規制等を確実に遵守することは複雑で困難な課題となっています。

04 社会・建設業界全体のデジタル化

社会全体のデジタル化が進む中、デジタル化への取り組みが遅れると、他社との競争に負けてしまう可能性があります。

05 セキュリティリスクの増大

デジタル化が進むにつれ、セキュリティリスクが増大していきます。プロジェクトの機密情報や個人情報の適切な保護が重要な課題のひとつとなっています。

DXの必要性

01 他業界と比較した際の生産性の低さ

他業界と比較した生産性の低さを改善するために、DXを通じて生産プロセスのデジタル化と自動化を進める必要があります。これにより、単品受注生産でも効率的な生産が可能になり、機械化の難しさを克服していきます。

02 労働者不足・高齢化

DXにより、省力化や遠隔操作が可能になり、労働力不足を解消していきます。また、デジタルツールの導入で、技術伝承も効率的にしていきます。

03 規制遵守の難しさ

デジタル技術を活用して、規制遵守のプロセスを自動化・効率化することで、規制遵守の難しさを軽減していきます。

04 社会・建設業界全体のデジタル化

他社との競争に遅れをとらないよう、積極的にDXに取り組む必要があります。デジタル化により、お客様のニーズへの迅速な対応や新しいビジネスモデルの創出をしていきます。

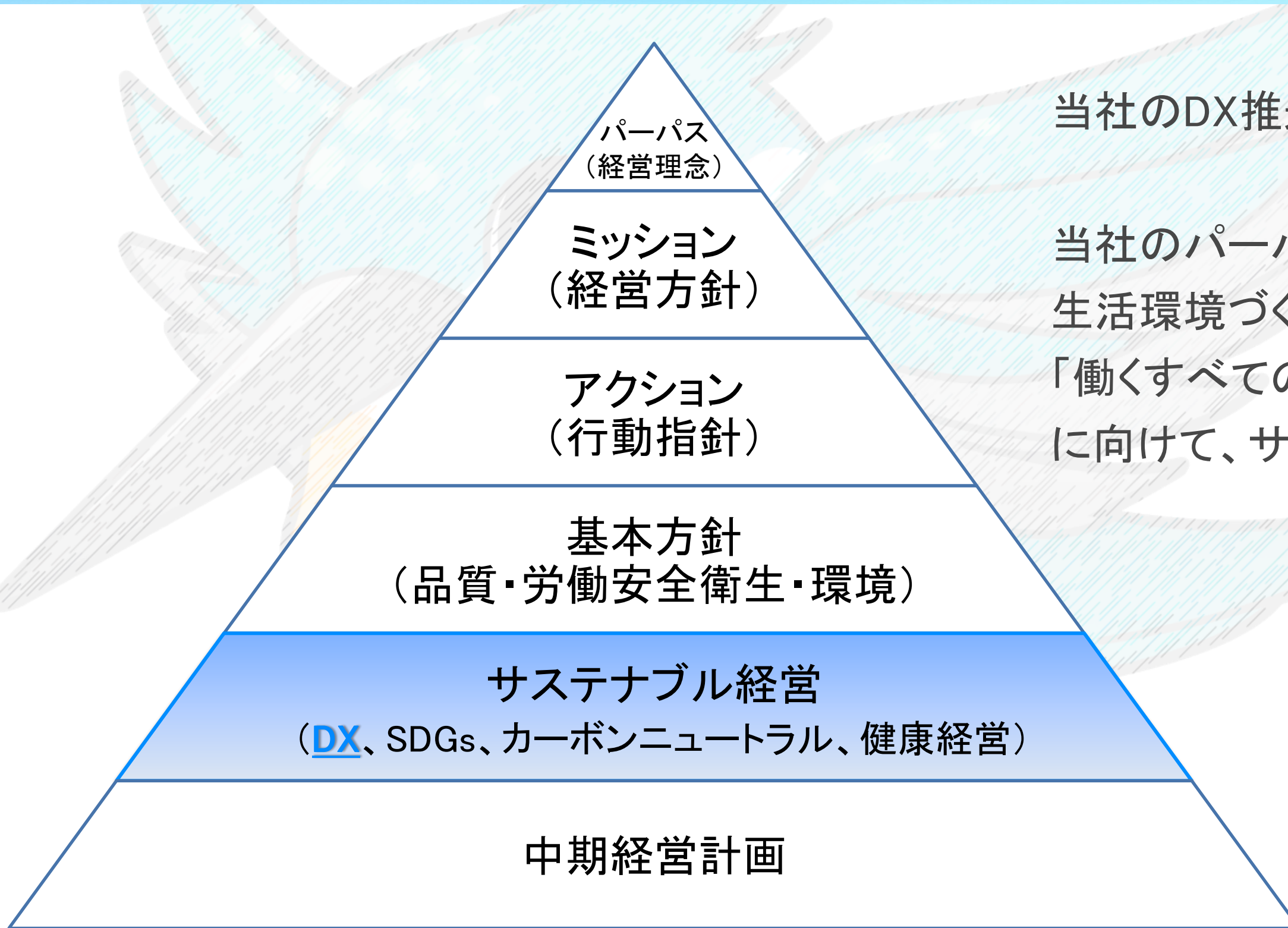
05 セキュリティリスクの増大

デジタル化に伴い増大するセキュリティリスクについて、ネットワーク環境の整備やセキュリティに関する研修を行い、セキュリティリスクを低減していきます。

DXのビジョン

働くすべての人が幸せになる経営を実現する。

DX戦略の位置づけ



当社のDX推進は、「大有建設 サステナブル経営」の一部です。

当社のパーパスである「信用と知恵と和をもって、安心・快適な生活環境づくりに貢献する」のもと、「働くすべての人が幸せになる経営を実現する」ビジョンの実現に向けて、サステナブル経営の取組みを推進します。

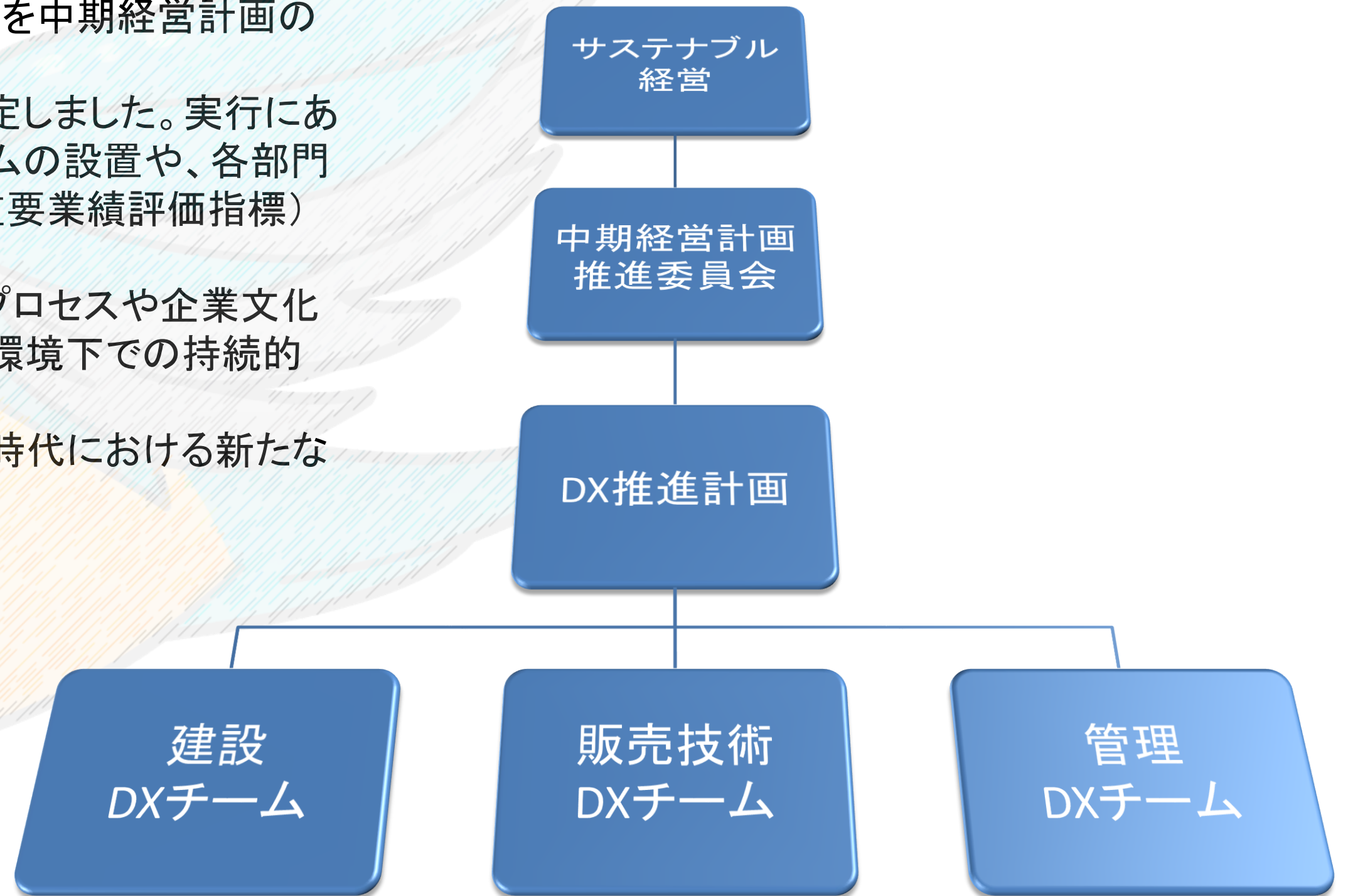
DX推進体制

当社は、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を中期経営計画の中核戦略として位置づけています。

この取り組みを推進するため、DX推進計画を策定しました。実行にあたっては、部門横断的な活動を推進する専門チームの設置や、各部門での行動計画に組み入れて、進捗管理にはKPI（重要業績評価指標）を設定し、継続的なPDCAを行います。

このDXの推進によって、業務効率の向上、業務プロセスや企業文化の革新、新規事業の創出を実現し、激変する市場環境下での持続的成長を目指します。

全社一丸となってこの変革に取り組み、デジタル時代における新たな価値創造を追求していきます。



DX戦略

事業向上戦略

デジタル技術を用いて企業価値の向上を目指します。

デジタル環境 整備戦略

データを安全に利活用する基盤を整え、コンプライアンスや業務の効率化を推進します。

デジタル人材 戦略

デジタル技術を用いてより効率的・高度な人材育成を推進します。

事業向上戦略

事業向上戦略の主な取組み

デジタル技術を用いて企業価値の向上を目指します。

戦術

お客様満足度の向上
付加価値の向上

売上利益・シェアの拡大

行動項目

開発プロセス改革

業務オペレーションプロセス改革

データマネジメント経営

生成AI等の新技術導入、活用

既存市場のない、または少ない
分野への参入・進出

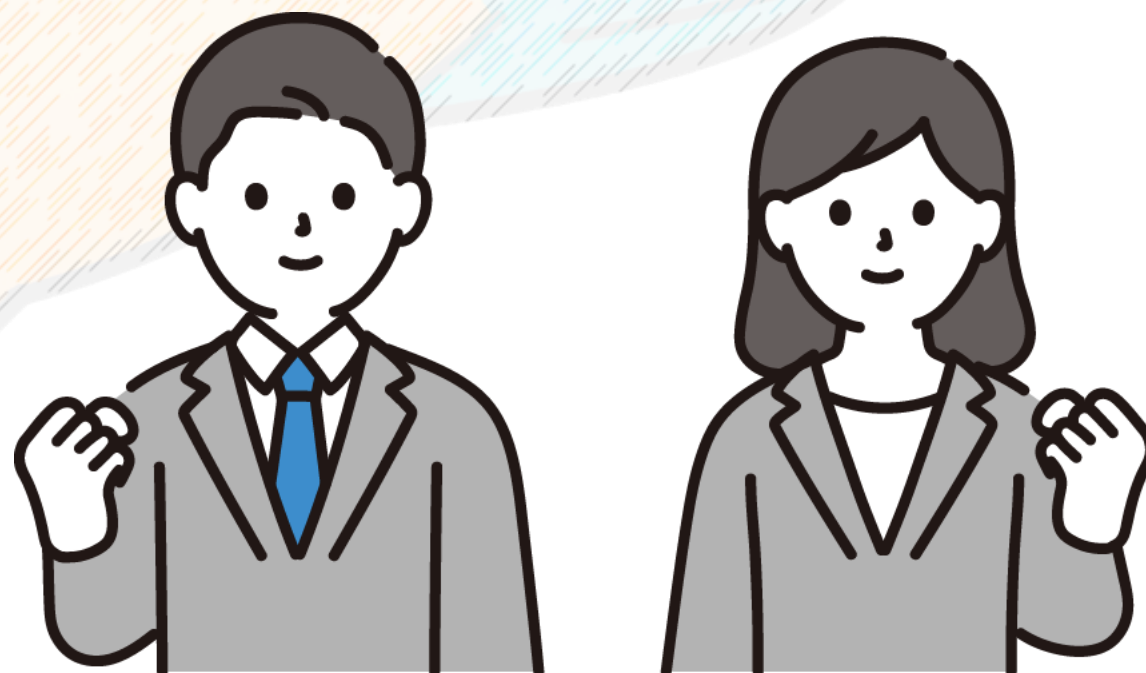
事業向上戦略

開発プロセス改革

商品開発から効果検証までの一連のプロセスをデジタル技術でつなぎ、部門横断的にデータを活用できる体制を整えます。これにより、部門ごとに蓄積されていた業務データやノウハウ、問い合わせ情報などを共有し、新たな商品開発や既存商品の改善につなげていきます。

業務オペレーションプロセス改革

新基幹システムや協力業者向けEDI(電子取引システム)等の構築により、お客様からの依頼から納品までを一貫したデータで管理します。これにより、従来は部門ごとに完結していた業務を横断的に最適化し、全社的な生産性向上や業務品質の向上を図ります。



事業向上戦略

データマネジメント経営

変化が激しく予測が難しい時代においては、意思決定のスピードが求められます。以下の取り組みを通じて、迅速な意思決定体制を構築していきます。

過去プロジェクトの詳細な分析

見積・実行予算システム化の推進により、過去に実施したプロジェクトにおける、見積や予算、実績データなどを詳細に収集・比較し、類似プロジェクトとのベンチマークを実施していきます。これにより、現在進行中のプロジェクトに適用可能な改善策や成功パターン抽出していきます。

リアルタイムデータの活用

基幹システム構築の推進により、財務指標、契約情報などの各種データをダッシュボードでリアルタイムに監視するよう推進していきます。特に、最新の財務データをもとにしたシナリオ分析を行い、経営陣が即座にリスクと機会を把握できる仕組みを整えていきます。

自動化システムの導入

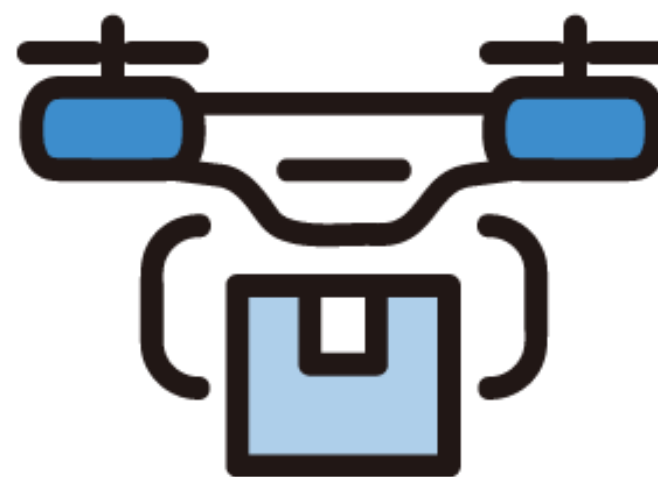
従来、データの集計や分析は多大な労力を費やす作業でした。今後は、基幹システムやクラウド型データベースにデータを蓄積し、RPAを始めとする自動化ツールとAIシステムによって、即座に集計・分析が完了するよう推進していきます。

事業向上戦略

生成AI等の新技術導入、活用 既存市場のない、または少ない分野への参入・進出

AIを用いた見積管理システム・ドローン・ロボット等の新技術を用い、建設技術とIT技術を組み合わせることで、既存市場が未成熟、または存在しない分野にも積極的に参入を目指します。これにより、新しい事業機会を創出し、競争優位性を確立します。

DXは、デジタル技術を活用した生産性向上だけでなく、企業の製品・サービスやビジネスモデル、業務プロセス、組織、そして企業文化そのものを変革し、競争優位性を高めることです。こうした新技術の活用を通じて、新市場や既存市場でも開拓が進んでいない領域への進出を検討し、成長とイノベーションを追求します。



デジタル環境整備戦略

デジタル環境整備戦略の主な取組み

データを安全に利活用する基盤を整え、コンプライアンスや業務の効率化を推進します。

戦術

行動項目

データの安全な利活用

デジタル利用環境の整備

データベース化の推進

情報セキュリティ対策の推進

コンプライアンス

デジタル技術による法規制対応

デジタル技術による労働時間削減

新たな企業の仕組み
組織の構築

DXを推進する組織体制と
企業文化の構築

デジタル環境整備戦略

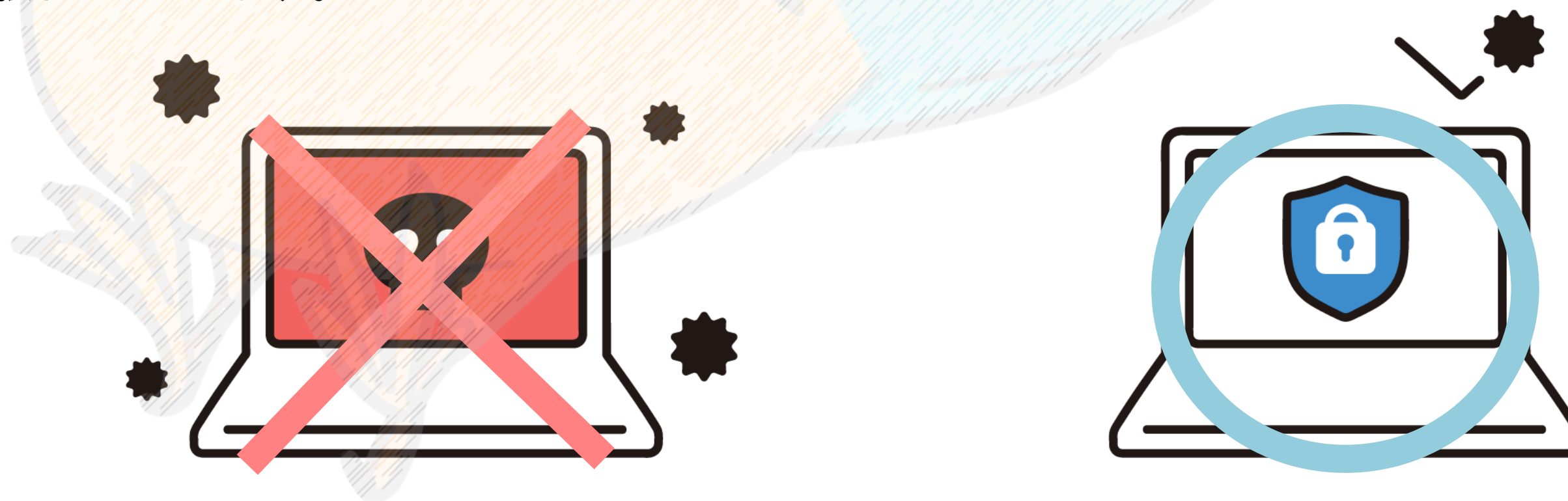
デジタル利用環境の整備

老朽化したソフトウェアやハードウェアを使い続けると、新たな仕組みの導入が困難になる部門や業務が生じます。

こうした状況は「技術的な負債」と呼ばれ、生産性や柔軟性を大きく阻害します。

このため、安全なサポート期間内でのソフトウェアやハードウェア、システムの入れ替えを行い、定期的な棚卸を徹底することにより常に最新かつ安定した環境を整備していきます。

また、誰でも必要なときにデジタルツールを利用できるようにすることで、業務効率の向上や組織の迅速な変革を支援し、DXを推進する基盤を強化していきます。



デジタル環境整備戦略

データベース化の推進

Excelや手書きデータの統合・集約を進め、処理自動化に最適なデータベースへ転換していきます。

紙媒体での業務を削減し、クラウド型データベースにデータを一元管理することで、重複入力や集計、照合といった手作業を大幅に削減し、場所を問わず迅速にデータへアクセスできる環境を実現します。

RPAやAIなどの自動化技術を効果的に活用できる基盤を整備することで、業務効率の向上と生産性の向上を目指します。



デジタル環境整備戦略

情報セキュリティ対策の推進

急速な電子化の進展により、紙媒体の制約が減少し、業務データへのアクセスが容易になる一方、不正アクセスのリスクも増加しています。

こうした状況に対応するため、情報セキュリティ規程の整備とリスクアセスメントを行い、PDCAサイクルを活用した対策の継続的な改善をしていきます。企業全体の情報資産を着実に保護し、セキュリティレベルの向上を実現します。

さらに、情報セキュリティ対策を推進するシステム部門では、情報技術者の資格取得を積極的に促進し、専門知識を持つ『情報処理安全確保支援士』を配置しています。これにより、専門的な視点からリスクの早期発見と対策の迅速な実施に努めます。



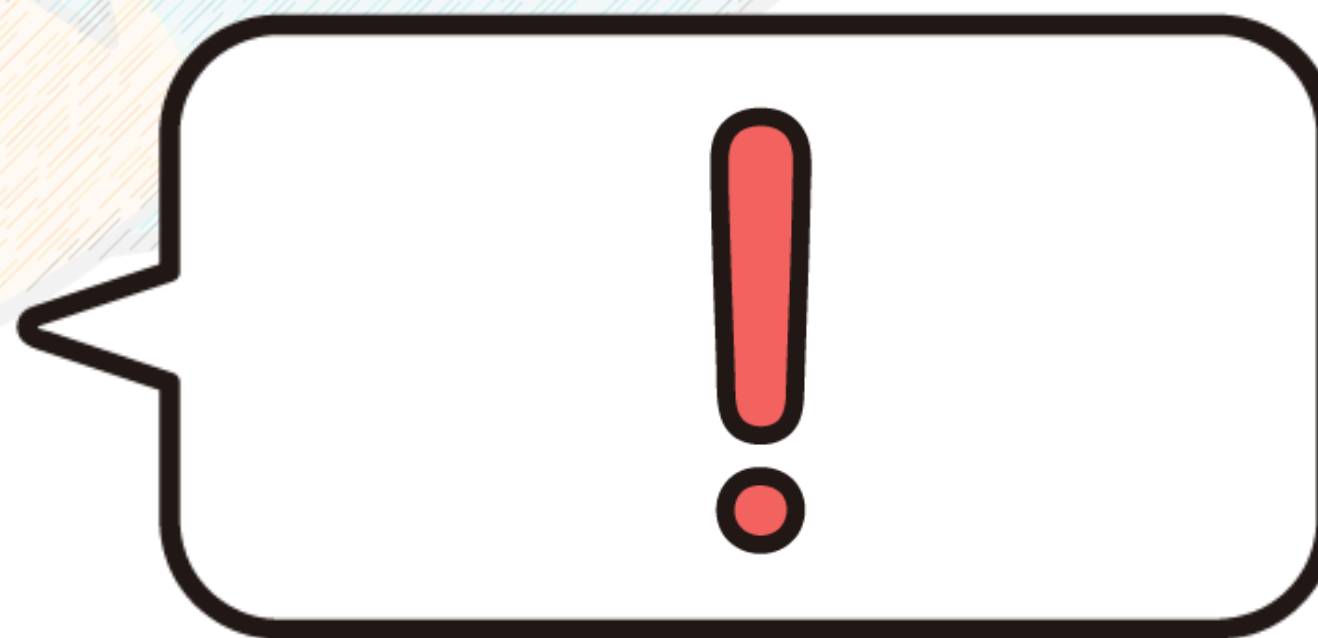
デジタル環境整備戦略

デジタル技術による法規制対応 デジタル技術による労働時間削減

各種法令や基準への対応は、多大な人的コストを要します。

IoTやAIなどのシステムにより、自動的な注意喚起の仕組みを強化することが重要です。

法改正や複数の規制への対応を効率化し、生産性向上やコンプライアンス強化につなげます。



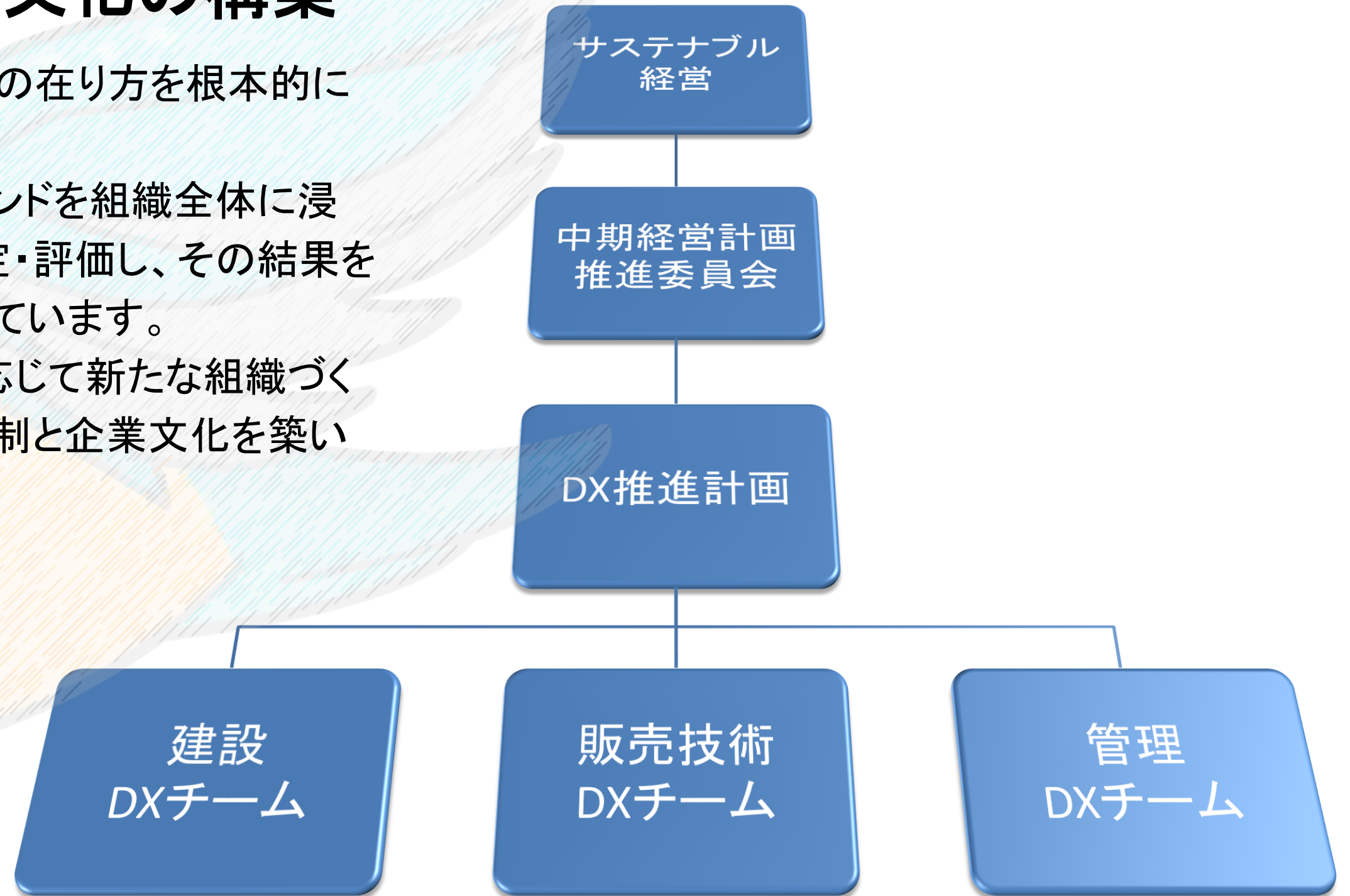
デジタル環境整備戦略

DXを推進する組織体制と企業文化の構築

DXとは、単なる生産性向上ではなく、企業全体の在り方を根本的に見直す取り組みともいえます。

各DXチームを中心に、DXに必要な知識やマインドを組織全体に浸透させるとともに、DX推進の成果を定期的に測定・評価し、その結果をもとに組織体制を柔軟に変化させていこうと考えています。

既存の組織構造にとらわれることなく、必要に応じて新たな組織づくりを行うことで、DXを継続的に推進できる組織体制と企業文化を築きます。



デジタル人材戦略

デジタル人材戦略の主な取組み

デジタル技術を用いてより効率的・高度な人材育成を推進します。

戦術

行動項目

デジタル人材の定義

全社員レベル、DX推進レベルの人材定義

必要スキルや教育プランの策定

人材評価のデータ化・定量化

データ化による人事・労務管理手段の構築

デジタル人材の育成講習

デジタル人材育成の講習制度

デジタル技術を活用した
建設工事の技術力向上や技術力の継承

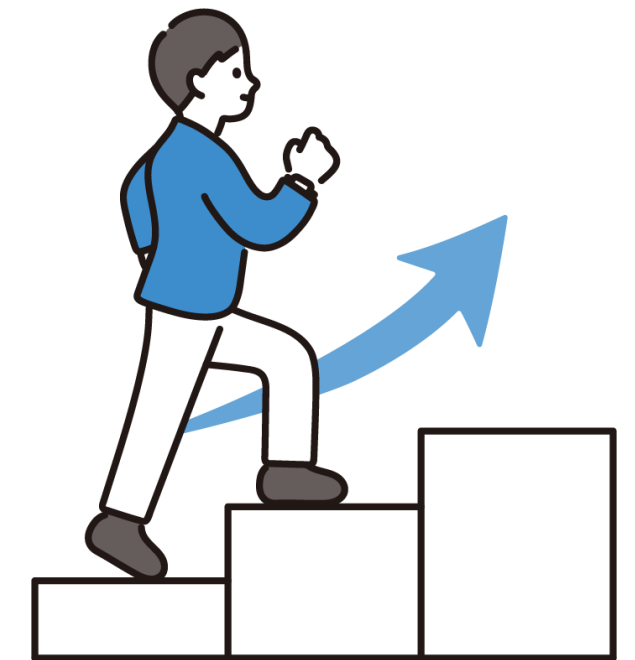
デジタル人材戦略

全社員レベル、DX推進レベルの人材定義 データ化による人事・労務管理手段の構築 デジタル人材育成の講習制度

当社では「ITパスポート」取得を共通の目標とし、基礎的なITリテラシーを習得することで、企業全体のデジタル活用能力を底上げします。また、各DXチームのメンバーを「DX推進レベル」と位置づけ、「愛知県DX人材研修」や「マナビDX」などの外部研修への参加を推奨し、より高度なDX知識やマインドセットを習得します。

評価・資格・研修・経歴などの情報をデータ化し、適切な人材配置を行うための基盤を整備します。また、デジタル技術を積極的に活用する姿勢やスキルを人材評価の指標に加え、建設DXを含む企業全体のDX推進を継続的に促進します。

また、社内の研修や講習制度を整え、デジタルスキル向上を支援します。これにより、全社員がDX時代の変化に対応し、業務効率や競争力の強化に貢献できるようにします。



DXロードマップ

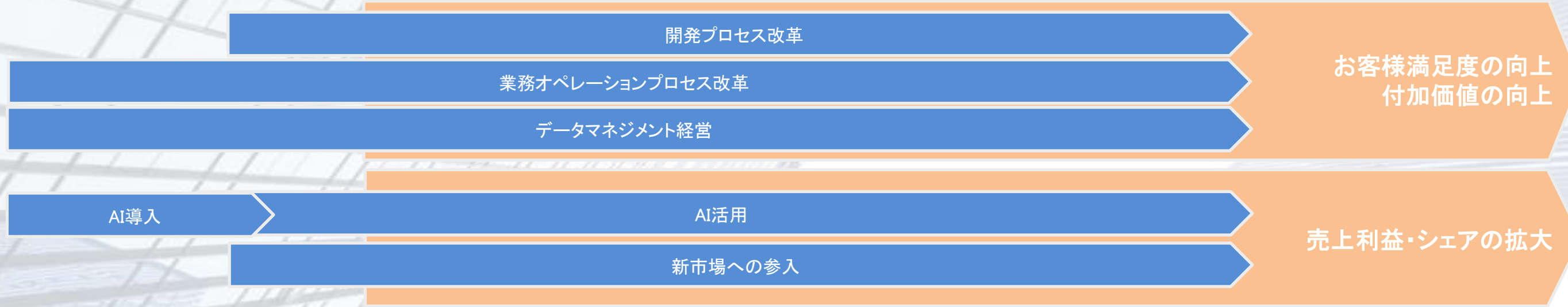
2024

2025

2028

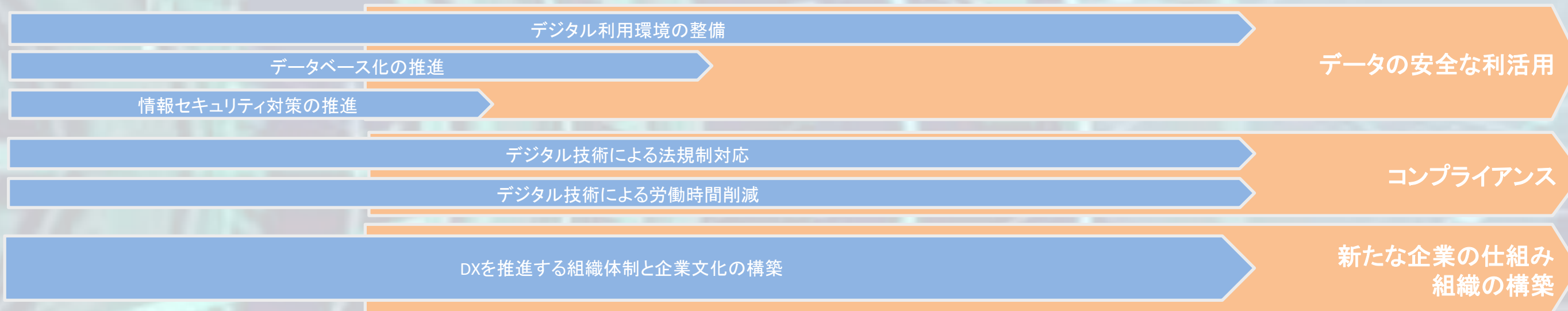
2031

事業向上戦略



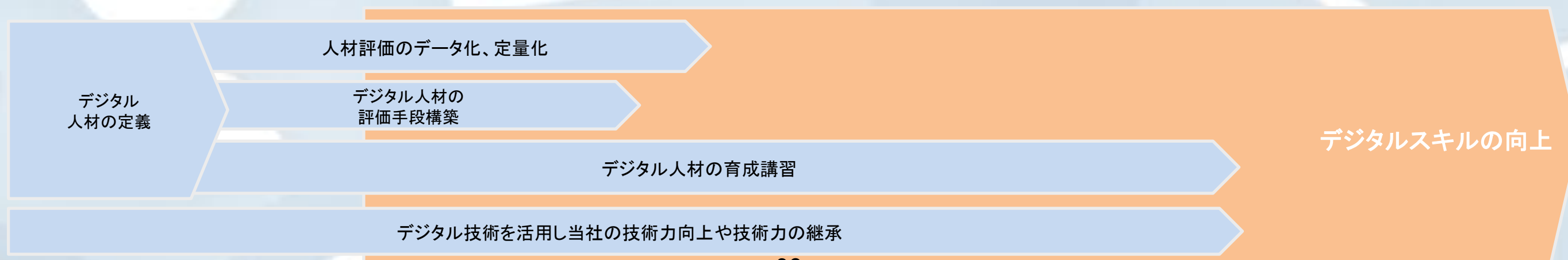
主要なKPI
プロセス改善数
検討数

デジタル環境整備戦略



主要なKPI
手段数
対策数
データベース化数
労働時間削減率

デジタル人材戦略



主要なKPI
改善数
レベル評価の割合
資格数
評価点